

令和6年度公共事業再評価調査

担当課名

港湾整備課

番号	48																										
事業名	緑地等施設整備事業		事業主体	静岡県																							
箇所名	しみずこうしんおきつちく じんこうかいひん りょくち 清水港新興津地区 人工海浜・緑地		関係市町	静岡市																							
事業採択年度	平成 12 年度		計画期間	平成12年度 ~ 令和10年度																							
用地着手年度	令和 ー 年度		工事着手年度	平成 13 年度																							
再評価理由※	再評価実施(R1)後5年間に経過した時点で継続中の事業																										
全体事業費	百万円	投資状況 (百万円)	~R4年度	R5年度	R6年度見込	計																					
	8,876		4,476	290	360	5,126																					
事業概要	<p>(1) 事業目的</p> <p>港湾整備等により失われたかつての美しい興津地区海岸を取り戻すため、自然と触れ合える海浜、緑地を整備し、快適な海浜環境を創出する。隣接する静岡市の海釣り施設整備と連携して、地域振興の核となる観光交流拠点を整備する。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>人工海浜延長： 400 m 緑地面積： 120,000 m² (レクリエーション緑地面積80,000m²、休息緑地40,000m²)</p>																										
【視点1】	<p>(1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <p>本事業は、清水港港湾計画に基づき整備を進めており、平成26年4月策定の駿河湾整備基本計画にも位置付け、整備推進を図っている。令和3年の中部横断自動車道路静岡・山梨間の全線開通による山梨・長野方面からのアクセス性向上や、令和7年度の供用を予定している静岡市による緑地隣接部の海釣り公園整備等、周辺を取り巻く環境が変化してきている中、緑地・人工海浜事業は、海釣り公園の整備と連携して事業推進を図っている。令和7年度末には、現在整備中の緑地の一部を供用開始する見込みであり、地元自治会等とのワークショップ開催や地元広報誌等を活用して事業進捗状況を周知することで、地域の期待が高まっている。</p> <p>(2) 事業の投資効果</p> <p>○費用便益分析結果 (令和 6 年度時点)</p> <table border="1"> <tr> <td>B/C (i=4%)</td> <td>参考:B/C (i=2%)</td> <td>参考:B/C (i=1%)</td> <td>EIRR</td> </tr> <tr> <td>1.3</td> <td>2.1</td> <td>2.8</td> <td>5.2%</td> </tr> </table> <p>・総便益 (B) 151.4 億円 (地域環境改善便益: 0.63億円、自然環境改善便益: 17.58億円、交流・レクリエーション便益: 126.99億円、土地の残存価値: 6.20億円)</p> <p>・総費用 (C) 114.7 億円 (建設費: 106.10億円、維持管理費: 8.63億円)</p> <p>○見込まれる効果 (定性的な効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の復旧・救援活動の拠点としての利用が見込まれる。 ・緑地整備により、樹木がCO₂を吸収し地球温暖化が軽減される。 <p>(3) 事業の進捗状況 (令和 6 年度見込み)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>進捗率</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>57.8%</td> <td>(5,126 百万円 / 8,876 百万円)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業量</td> <td>人工海浜</td> <td>0.0% (0 m※供用済み延長 / 409 m)</td> </tr> <tr> <td>緑地</td> <td>33.3% (40,000 m²※供用済み面積 / 120,000 m²)</td> </tr> <tr> <td>用地取得</td> <td>ー</td> <td>(0 m² / 0 m²)</td> </tr> </tbody> </table> <p>評価 継続が妥当</p>					B/C (i=4%)	参考:B/C (i=2%)	参考:B/C (i=1%)	EIRR	1.3	2.1	2.8	5.2%	区分	進捗率	内 訳	事業費	57.8%	(5,126 百万円 / 8,876 百万円)	事業量	人工海浜	0.0% (0 m※供用済み延長 / 409 m)	緑地	33.3% (40,000 m ² ※供用済み面積 / 120,000 m ²)	用地取得	ー	(0 m ² / 0 m ²)
B/C (i=4%)	参考:B/C (i=2%)	参考:B/C (i=1%)	EIRR																								
1.3	2.1	2.8	5.2%																								
区分	進捗率	内 訳																									
事業費	57.8%	(5,126 百万円 / 8,876 百万円)																									
事業量	人工海浜	0.0% (0 m※供用済み延長 / 409 m)																									
	緑地	33.3% (40,000 m ² ※供用済み面積 / 120,000 m ²)																									
用地取得	ー	(0 m ² / 0 m ²)																									
【視点2】	<p>今後の事業の進捗の見込み</p> <p>休息緑地の完成に引き続き、残りのレクリエーション緑地や人工海浜についても整備促進し、令和7年度末の暫定供用を目指す。 緑地の整備計画については、平成29年度より開催している興津地区自治会をはじめとする地元関係者とのワークショップを引き続き実施し、地元と連携しながら計画づくりを進めていく。また、地元の広報誌等を活用し、事業進捗についても周知を図っている。 なお、事業に対し地元も協力的であり、事業の進捗に障害はないことから、引き続き事業の進捗を図る。</p> <p>評価 継続が妥当</p>																										
【視点3】	<p>新たなコスト削減・代替案立案等の可能性</p> <p>人工海浜の養浜砂として現地に堆積する沿岸漂砂を利用するとともに、養浜材下層に他の公共工事から発生する石材や安価な粗砂を使用することで、コスト削減を図っていく。</p>																										
対応方針(案)	<p>(1) 対応方針(案)</p> <p>本事業を 【 継続 】 する。</p> <p>(2) 理由</p> <p>本事業に対する地元住民の期待は非常に大きく、緑地・人工海浜が地域の観光交流拠点として、地域振興の推進に寄与するものである。また、事業の投資効果も見込まれ、地元も事業に協力的であるなど、今後の事業の進捗が見込めることから事業を継続とする。</p>																										

費用便益比算出説明書

清水港新興津地区 緑地等施設整備事業
 (「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル」R5.12 国土交通省港湾局)

総括表

総便益 B	「港湾周辺地域環境改善効果」 「生態系及び自然環境の保全・向上効果」 「港湾来訪者の交流機会の増加」、「土地の残存価値」	15,140百万円
総費用 C	[建設費]+[評価機関内に必要な維持管理費]	11,473百万円
B/C	費用便益費	1.32

総便益

- 「港湾周辺地域環境改善効果」= $\Sigma(\text{世帯当りの支払意思額} \times \text{世帯数}) / (1+0.04)^n = 0.63$ 億円
- 「生態系及び自然環境の保全・向上効果」= $\Sigma(\text{世帯当りの支払意思額} \times \text{世帯数}) / (1+0.04)^n = 17.58$ 億円
- 「港湾来訪者の交流機会の増加」= $\Sigma(1人当りの消費者余剰 \times \text{利用者数}) / (1+0.04)^n = 126.99$ 億円
- 「土地の残存価値」= $\Sigma \text{残存価値} / (1+0.04)^n = 6.20$ 億円

総便益

$$B = \text{「港湾周辺地域環境改善効果」} + \text{「生態系及び自然環境の保全・向上効果」} \\ + \text{「港湾来訪者の交流機会の増加」} + \text{「土地の残存価値」} \\ = 0.63 + 17.58 + 126.99 + 6.20 = 151.40 \text{ 億円}$$

- ※「港湾周辺地域環境改善効果」: 港湾周辺地域における環境改善(緩衝・修景)の価値
- ※「生態系及び自然環境の保全・向上効果」: 自然環境及び生態系の保全・向上の価値(各価値に対する支払意思額)
- ※「港湾来訪者の交流機会の増加」: 利用客のアクセス経費(トラベルコスト)
- ※「土地の残存価値」: 用地の残存価値(終了時点で売却すると仮定した際の売却額)

総費用

- 事業建設費 : 88.76億円
- 評価期間内に必要な維持管理費: 20.17億円

総費用

$$C = \Sigma \text{年間建設費} / (1+0.04)^n + \Sigma \text{年間維持管理費} / (1+0.04)^n \\ = 106.10 \text{ 億円} + 8.63 \text{ 億円} \\ = 114.73 \text{ 億円}$$

1. 事業箇所位置図



2. 事業概要

詳細位置図



風光明媚であった興津海岸
⇒ 社会基盤の整備により自然海岸が喪失



事業目的

- ・失われたかつての美しい海岸を取り戻すため、自然と触れ合える海浜、緑地を整備し、快適な海浜環境を創出する。
- ・隣接する静岡市の海釣り施設の整備と連携して、地域振興の核となる観光交流拠点を整備する。

事業内容

- ・計画期間：平成12年度～令和10年度 (2000年～2028年)
- ・事業内容：人工海浜 延長400m
緑地 面積12.0ha
- ・全体事業費：8,876,000千円



2. 事業概要

前回からの変更点・理由

区分	前回(R元)	今回(R6)	主な変更理由
①計画期間	H12～R5	H12～R10 (+5年)	・養浜や磯場の計画見直し ・令和元年度台風第19号により緑地護岸が被災し手戻り工事が発生
②全体事業費	6,850百万円	8,876百万円 (+2,026)	・波浪による砂の移動・流出を踏まえた磯場等の配置計画の見直し (磯場範囲L≒50m → L≒200m) ・磯場構成材料の見直し (現場間流用 → 購入材)



3. 事業を巡る社会情勢等の変化

整備が進み、事業に対する地元の期待が計画当時から大きく膨らんでいる中、

- ・令和3年度の中部横断自動車道 静岡-山梨間 全線開通を受け、山梨県、長野県側からの来訪者の増加が期待される
- ・緑地・人工海浜隣接地に静岡市の海釣り公園の整備（令和7年度供用予定）が進み、来訪者の更なる増加が期待される

4. 事業の投資効果（費用便益比）

「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル(国土交通省)」
に基いて費用便益比を算出した。

費用便益比 (B/C) = 1.32 (前回1.93)

総便益(B) 151.40億円

①地域環境改善便益	0.63億円
②自然環境改善便益	17.58億円
③交流、レクリエーション便益	126.99億円
④土地の残存価値	6.20億円

総費用(C) 114.73億円

・建設費	106.10億円
・維持管理費	8.63億円

※いずれも、現在価値に換算したもの。

5. 事業の進捗状況（令和6年度末見込み）

事業費ベース:57.8%

(令和6年度末見込み:5,126百万円/8,876百万円)

- ・緑地 12ha :うち 休息緑地4ha供用済み
- ・人工海浜 400m :未完成

現在の整備状況



《休息緑地の整備状況》



6. 今後の事業の進捗の見込み

- ・ 地元自治会等とのワークショップを今後も継続
⇒ 緑地上物施設等の詳細な計画づくりを協働にて進める。
- ・ 広報誌等を活用した広報
⇒ 事業進捗状況について周知を図る。
- ・ 地元住民の事業に対する姿勢
⇒ 協力的であり、事業に対する障害はない。

以上から、 **事業は順調に進捗する見込み**

7. 新たなコスト縮減・代替案立案等の可能性

- ・ 人工海浜の養浜砂として現地に堆積する沿岸漂砂を利用するとともに、養浜材下層に他の公共工事から発生する石材や安価な粗砂を使用することで、コスト縮減を図っていく。

8. 対応方針（案）

本事業は、

- ・ 地域振興・地域活性化に寄与する観光交流拠点
- ・ 隣接地に整備されている海釣り公園との一体的な整備による、来訪者増加への相乗効果が見込まれる

以上から、 **事業効果が大きい**

本事業を継続し、早期完成を図る

令和6年度公共事業再評価調書

担当課名

港湾整備課

番号	49																															
事業名	港口東導流堤(改良)事業		事業主体	静岡県																												
箇所名	浜名港舞阪地区		関係市町	浜松市																												
事業採択年度	平成 26 年度	計画期間	平成26年度 ~ 令和7年度																													
用地着手年度	令和 - 年度	工事着手年度	平成 27 年度																													
再評価理由※	前回再評価(R1)後5年が経過																															
全体事業費	百万円	投資状況 (百万円)	~R4年度	R5年度	R6年度見込	計																										
	700		367	70	140	577																										
事業概要	<p>(1)事業目的 浜名湖今切口を通行する船舶の安全性の確保及び浜名湖内の災害防止を図るために建設された港口東導流堤は外海からの波浪外力や潮流の影響を非常に受ける箇所であるが、必要となる導流堤天端高が確保されていないため、高波浪時には背後地の吸出し、洗堀等が確認されている。導流堤の機能を確保するため必要な天端高を満たす施設に改良する。</p> <p>(2)事業内容 施工延長： 212 m 嵩上工： 212 m</p>																															
【視点1】	<p>(1)事業を巡る社会経済情勢等の変化 既存導流堤の老朽化が著しく進行しており、荒天(高波発生)日数の増加や漁業者の就労人口の減少も続いている。 浜名港と遠州灘をつなぐ今切口付近の複雑な波や潮の流れを踏まえて導流堤を改良することによって、船舶の安全な航行に寄与することが期待されており、事業の必要性が高まっている。</p> <p>(2)事業の投資効果 ○費用便益分析結果 (令和 6 年度時点)</p> <table border="1"> <tr> <td>B/C (i=4%)</td> <td>参考:B/C (i=2%)</td> <td>参考:B/C (i=1%)</td> <td>EIRR</td> </tr> <tr> <td>2.7</td> <td>4.3</td> <td>5.6</td> <td>9.8%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・総便益(B) 22.9億円 (漁獲機会増大便益:22.9億円) ・総費用(C) 8.4億円 (建設費:8.39億円、維持管理費:0.02億円) <p>○見込まれる効果(定性的な効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港口における漁業等船舶の安全な航行 ・高波浪時の背後地の保護とそれによる施設の健全性の確保 <p>(3)事業の進捗状況 (令和 6 年度見込み)</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>進捗率</td> <td colspan="2">内 訳</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>82.4%</td> <td>(577 百万円</td> <td> / 700 百万円)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業量</td> <td>嵩上工</td> <td>(145 m</td> <td> / 212 m)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>#DIV/0!</td> <td>(m / m)</td> </tr> <tr> <td>用地取得</td> <td>#DIV/0!</td> <td>(m²</td> <td> / m²)</td> </tr> </table> <p>評価 継続が妥当</p>					B/C (i=4%)	参考:B/C (i=2%)	参考:B/C (i=1%)	EIRR	2.7	4.3	5.6	9.8%	区分	進捗率	内 訳		事業費	82.4%	(577 百万円	/ 700 百万円)	事業量	嵩上工	(145 m	/ 212 m)		#DIV/0!	(m / m)	用地取得	#DIV/0!	(m ²	/ m ²)
B/C (i=4%)	参考:B/C (i=2%)	参考:B/C (i=1%)	EIRR																													
2.7	4.3	5.6	9.8%																													
区分	進捗率	内 訳																														
事業費	82.4%	(577 百万円	/ 700 百万円)																													
事業量	嵩上工	(145 m	/ 212 m)																													
		#DIV/0!	(m / m)																													
用地取得	#DIV/0!	(m ²	/ m ²)																													
【視点2】	<p>今後の事業の進捗の見込み</p> <p>本事業による導流堤の整備は、地元関係者の期待が非常に大きく、事業の早期完了が求められている。施設改良をより着実に推進するため、令和6年度より事業を地方創生港整備推進交付金に移行しており、今後もコスト縮減に努めつつ早期の効果発現を目指して事業を推進する。</p> <p>評価 継続が妥当</p>																															
【視点3】	<p>新たなコスト縮減・代替案立案等の可能性</p> <p>既存の消波ブロック等を有効活用しコスト縮減を図る。</p>																															
対応方針(案)	<p>(1)対応方針(案) 本事業を 【 継続 】 する。</p> <p>(2)理由 費用対効果が十分に認められるとともに、港口を航行する船舶の安全の確保に大きく寄与するため、事業継続とする。</p>																															

費用便益比算出説明書

港口東導流堤

(「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル」国土交通省 港湾局 令和5年12月)

総括表

総便益 B	漁獲機会の増大効果による便益	2,288百万円
総費用 C	[建設費]+[評価期間内に必要な維持管理費]	841百万円
B/C		2.72

総便益

○漁獲機会の増大による便益
年平均被害軽減期待額を社会的割引率4%、評価対象期間62年(整備期間12年+50年)とし、現在価値化する。

○

総便益

$$B = 0.12(1日あたり漁獲金額) \times 8.9(出漁機会増加日数) \times 50年 \times \text{社会的割引率}(4\%)$$

$$= 2,288\text{百万円}$$

※ 出漁機会増加日数

= 年平均出漁率×導流堤整備によって低減される波高(1.5~2.0m)の年平均日数

※シラス漁の禁漁期間(1/15~3/20の65日)を除く、令和3~5年の直近3年間の平均

総費用

○事業建設費
各年の事業建設費を社会的割引率4%で現在価値化する。

○評価期間内に必要な維持管理費
全体事業費の1%を設定し、2百万/年間で設定
評価対象期間:62年

総費用

$$C = \sum \text{各年事業建設費} / (1+0.04)^n + \sum \text{年間維持管理費} / (1+0.04)^n$$

$$= 839\text{百万円} + 2\text{百万円}$$

$$= 841\text{百万円}$$

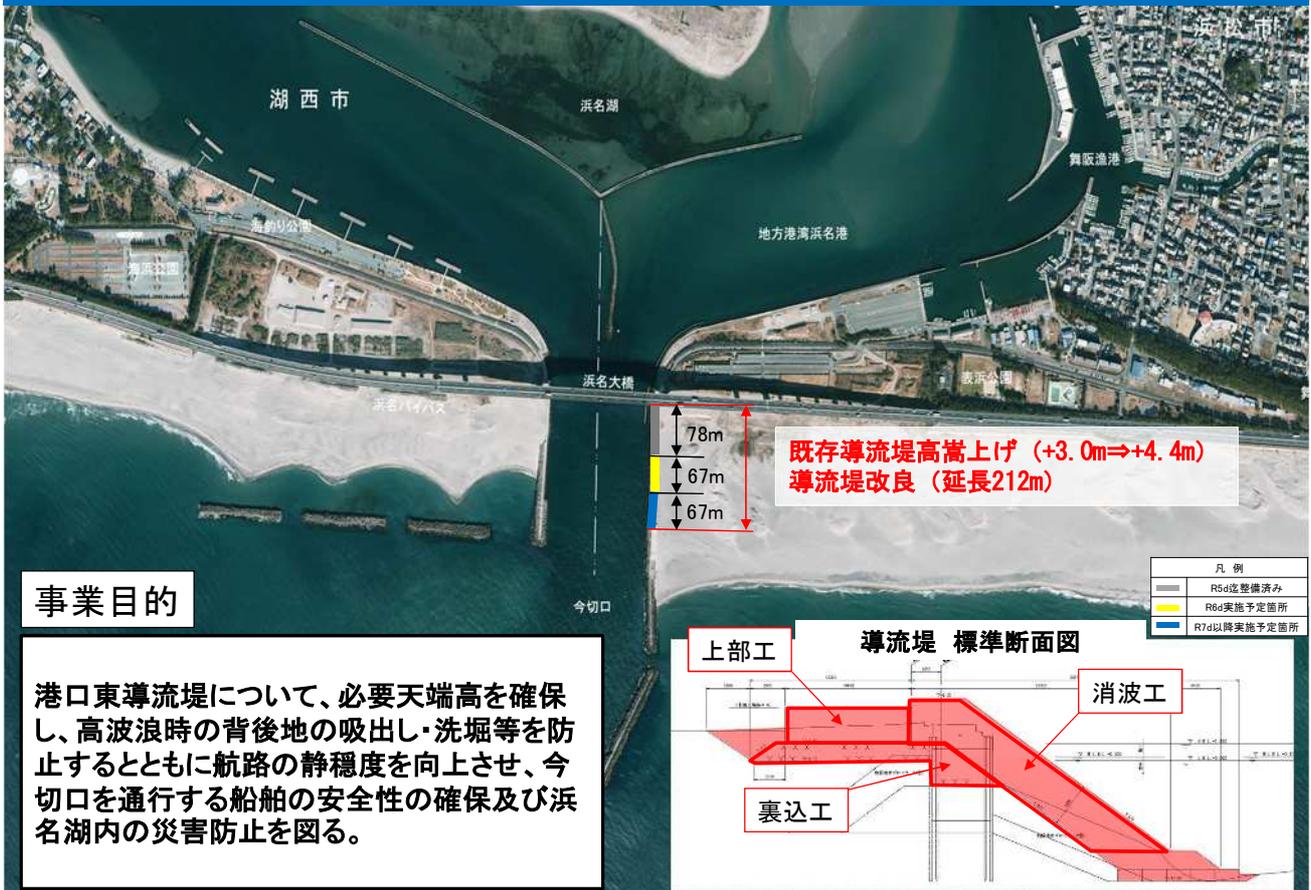
令和6年度 公共事業再評価(港湾事業)

浜名港 港口東導流堤(改良)事業



交通基盤部 港湾局 港湾整備課

事業の概要



事業目的

港口東導流堤について、必要天端高を確保し、高波浪時の背後地の吸出し・洗堀等を防止するとともに航路の静穏度を向上させ、今切口を通行する船舶の安全性の確保及び浜名湖内の災害防止を図る。

事業の概要

事業期間

平成26年度～令和7年度

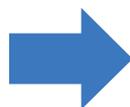
事業費

7億円 令和6年度末見込み:5.77億円(82.4%)

事業量

導流堤 嵩上改良工 L=212m

※令和6年度末見込み:完了延長 L=145m(68.4%)



事業の概要

前回からの変更点・理由

区分	前回(R元)	今回(R6)	主な変更理由
①計画期間	H26～R4	H26～R7 (+3年)	<ul style="list-style-type: none">高波浪などによる土地形状変化への緊急対応が度々発生上記を踏まえた工程の見直し
②全体事業費	700百万円	700百万円 (±0)	—



事業を巡る社会情勢等の変化

➤ 既存導流堤の老朽化の進行



➤ 荒天(高波発生)日数の増加

【日平均波高1.5m~2.0mの年間日数】

H25~H30:22.8日/年

R3~R5:27.3日/年

➤ 漁業就労人口の減少

【浜名港内4漁港の漁協組合員数】

H29:1,202人

R3:1,044人



事業の投資効果(費用便益比)

【本事業を実施することで得られる効果】

導流堤が整備されることで、航路の静穏度が向上し、浜名港と遠州灘を行き来する船舶の安全な航行が期待できる

◆貨幣換算可能な便益

漁獲機会の増大効果による便益

地元漁船や外来漁船の年間出漁回数が増加することが期待される。

便益の算定方法

シラス漁における年間漁獲金額の増大を便益として算出

便益の算定結果

年間便益 : 約1.1億円

事業の投資効果(費用便益比)

総費用(C) = 8.41億円

○建設費:8.38億円、維持管理費:0.03億円

総費用:各年度の整備費を現在価値(R6)に換算して、社会的割引率4%を乗じた合計

総便益(B) = 22.88億円

○漁獲機会の増大効果による便益:約22.88億円

総便益:社会的割引率4%を考慮して供用後50年間の各年度の便益を現在価値(R6)に換算したもの

費用便益比
B/C = 2.7

事業の進捗状況

- ・ 予算の確保
⇒ 令和6年度から地方創生港整備推進交付金事業に移行し、
着実に事業を推進
- ・ 地元関係者の事業に対する姿勢
⇒ 協力的であり、事業に対する障害はない。

以上から、**事業は順調に進捗する見込み**

コスト削減・代替案立案等の可能性

- ・ 嵩上する消波工に、現場および港内で発生する既存消波ブロックを有効活用することで、コスト縮減を図っていく。

(1) 対応方針(案)

本事業を **継続** する。

(2) 理由

港口を航行する船舶の安全を確保するため、導流堤本体の老朽化対策に加え、近年の高波浪を踏まえた施設への改良が必要である。

さらに、B/Cが2.7で、関係者の理解を得て事業を進められている。